

産機能」を引きつける磁場となっていく。「そこに住みたい」、「そこで生活したい」という都市には、人材が集まり、魅力ある情報発信ができるようになる。現在、ヨーロッパが着目しているのは、キューバである。90年代始めにソ連が崩壊し輸入が激減すると、キューバでは食料自給のために空き地を耕地化し、有機農業や地産地消をやらざるを得なかった。しかし、このことが結果的にはキューバの伝統文化を復活させることになり、その魅力が世界から多くの観光客を呼び寄せている。

現在の経済学では、牧草地などの共同で利用される資源が、利用者の個人利益の追求の結果、荒廃していくという「コモンズの悲劇」が発生することになるので、私的所有権を設定することが効率的であるということが前提となっている。しかし、調べてみると、「コモンズの悲劇」はどこにも存在していないばかりか、実際には世界中にあるコモンズは、それぞれが適切に管理されているという事実が明らかとなっている。その中で、コモンズを最も巧みに管理している国民は日本人であり、現代の農が模範とすべきものは、弘法大師が行った満濃池の管理であるともいわれている。

地域の発展のためには、生態系に最も適した生活様式を発展させていくこと、知識を十二分に活用する知識集約農業にしていくこと、そして、「人間の絆」を復活させることにより協力社会を創造（コモンズを再生）していくことが必要なのではないか。

（文責 熱田健一）

第7回（2006年3月1日）

循環型社会と農業・農村

（京都大学大学院経済学研究科および地球環境学堂教授） 植田 和弘

人間の活動力、自然を改造する力は飛躍的に大きくなり、生命をも破壊することになりかねない。自然と人間の共生には「持続可能な発展」(Sustainable Development)が重要な概念となる。「持続可能な発展」にはさまざまな定義があるが、大きく二つのルーツがあり、一つは自然保護を目的とした環境的な持続可能性、もう一つは環境的な持続可能性を達成できる社会や経済ということ。自然と人間の共生理念を謳うだけでなく、自然と人間の共生をどう実現していくかが大きな課題となる。

人間は長い歴史の中で、物質を自然と人間との間で回し、物質循環や物質代謝をずっと行ってきた。メタボリズム (Metabolism) という語で脚光を浴びたときもあった。日本で循環型社会という考え方が具体化されたのは、確かに物の流れの一番最後をどう解決するかという廃棄物問題であったが、循環型社会の議論は、廃棄物をリサイクルする、減量するだけではなく、自然と人間との間での物質の循環や代謝の望ましい姿をどうしたら実現できるかという観点から考えるべきであろう。農業や林業は循環型社会づくりと関係の深い業といえる。今日の日本や世界の経済活動が物質循環や物質代謝をどのように変えて

いるのか、どのような問題点を持っているのかなどを分析する必要がある。

食は人間にとって欠くべからざるものである。しかし、わが国の食料自給率は近年低下し、食とメタボリズムとの関係も昔とは違いかなり崩れつつあるのではないかと感じている。日本の都市は、従来関係のあった日本の農村ではなく、かなり遠い海外の農村や漁港との関係を深くしているのではないか。メタボリズムの変容は環境負荷を増やすことにもなる。地産地消運動は、そのメカニズムまでは是正することができるだろうか。

また、森林については、かつて林業経営が環境資産の保全につながり、地域経済を潤した。しかし、国際化による安い外材が入ってきて、森林を保全しようとするれば、森林を環境資産として独自に保全しなければならなくなっている。森林の公益的機能の維持・保全に地方環境税を導入している自治体もある。公益的機能が再生できるようなメカニズムの形成が今後の課題だろう。

環境経済学では、環境汚染や自然破壊などを外部費用と捉え、それを経済活動に要した費用として内部化する、また環境を自然資本として捉え、それが枯渇性の資源であればそれを使ったことから上がるレント（利益）を別の形で使う、投資するなどして持続可能な状態を作ると考える。一方、エコロジー経済学のように環境や資源には制約がある、自然資本は簡単に人工資本で代替できないという考え方もある。現在では、臨界自然資本（Critical Natural Capital）、つまり重要な意味を持つ自然資本は、その保全が必要との議論もなされている。農業や農村が担っている機能は、純粹自然資本とは呼べないかもしれないが、重要な意味を持つもの。人間の福祉・豊かさ（well-being）にどれだけ貢献しているかなどを評価することが重要である。循環形成産業として、循環形成を担う地域として、農業、農村が果たす役割に期待する。

持続可能性の議論で重要な点は、ローカルな取組、ナショナルな取組、グローバルな取組をどう連携し、望ましい状態をつくり出していくかである。いわゆる重層的な環境ガバナンスと、都市と農村の水平的な連携を組み合わせていくような方向性が求められる。

（文責 平形和世）